

2019年度（平成31年度）さくら市当初予算の概要について

歳入については、市税の伸びは堅調に推移しているものの、地方交付税については、合併算定替の特例期間終了に伴って、更に減額が進みました。歳出では合併特例債を活用した大型事業の公債費がピークを迎え、経常収支比率が悪化するなど財政の硬直化が進んでおります。

2019年度の予算編成にあたっては、「第2次総合計画」、「進化プラン」等に掲げた必要な施策をできる限り推進することとし、その取組については市民満足度の向上を図るため「質実主義」「市民第一主義」「進取主義」を念頭に、既存事業の実績や効率性、有効性等の観点から徹底して検証することにより「暮らしを楽しめる」まちづくりの実現を目指していくことといたしました。

新年度予算の各事業の中から主な取組について申し上げますと、まず、「暮らしを支える強固な経済基盤」・「農商工、産業の進化」については、“農産物の売上げ1.2倍”の実現のため、「農業収入アップのためのモデル事業」や「直売所マップの作成」に着手するほか、農業生産基盤の強化への支援とし

て、新たに、市単独での「農地バンク制度」、「農業用機械等導入支援制度」を開始するなど、更に精力的に取り組んでまいります。

商店の売上げ増等に向けての取組としては、学識経験者の意見を聞きながら「商店街の景観・ホスピタリティ（おもてなし）向上事業」に取り組めます。

また、現在、「空き家・空き地バンク」を既に運用しておりますが、商店街の賑わいや業務拡大、起業の支援につなげることを目的として、商工会の協力をいただきながら、新たに「空き店舗」の“バンク化”を開始いたします。

さくらブランドは、鮎の関連商品を中心に 14 品目を新たに追加いたしました。本年は更なる磨き上げを行い、“売る”ための支援として「さくらブランド販売促進支援制度」を開始致します。企業誘致では、私自身も直接アプローチするなど、積極的な展開に取り組んでまいります。

次に、「文化薫る心豊かな人材の育成」・「教育の進化」については、昨年 5 月に課外「さくらスクール」さくら未来塾が 200 名以上の参加で開講いたしました。その後、実施され

た、全国学力・学習状況調査においては、実施したほとんどの学年で、昨年に比べて明らかな学力向上が認められ、学年別教科では県内トップクラスに迫る内容もあったことは嬉しい驚きでしたが、ICT教育においては、さらに教材アプリの研究を進めるほか、保育園にALTを派遣し、英語に触れる・英語で遊ぶといった学習に加えて、「習う」より「慣れる」というように、実際に使うことが大切と考え、市独自の「英会話を実践する場」を新たに提供していくことを検討してまいります。

また、教育施設の整備に関しては、“教室が足りない!”という事態に即応するため、上松山小学校の教室増設を行います。さらには、バスケットボールのコートを新設するなどスポーツ施設の充実も図ってまいります。

次に、「福祉の充実と安心の社会保障」・「働き・子育て環境の進化」、そして、「医療・福祉・移動手段の進化」については、平成29年4月に子育て世代包括支援センターを開設し、産後ケア事業では県内に先駆けた取り組みを開始することができました。妊産婦ケアの取組では、今年度から複雑な悩みや心の問題を抱える母親へのケアとして、母親が相談しやすい女性

臨床心理士が相談に応じる「ママのこころの相談事業」を開始したところですが、引き続き相談事業の回数を増やすなどして充実を図ってまいります。

また、子育て世代への支援として、南小学校等で学童保育施設の増設を行います。

「地域包括ケア体制の確立」に向けた取組としては、地域住民が主体となり介護予防に効果的な取り組みを行う高齢者サロン等に対して財政支援をする「地域介護予防活動支援事業」を新たに開始いたします。

環境にやさしいさくら市への取り組みとしては、地域特性を活かしバイオマス産業を軸に環境にやさしいまちづくりを目指す地域が国に認定される「バイオマス産業都市」の認定に挑んでまいります。

「機能的で住みやすい安全な都市機能」につきましては、移動手段の強化として、本年、新たに喜連川地区から氏家地区への移動の強化のためのデマンド交通において、まずは黒須病院への通院に限定した実証実験を開始いたします。

また、「地域防災力の強化」については、昨年8月の豪雨では118mmが1時間で降りましたが、100mmの雨が2時間降れば

即大災害となってしまうことから、河川の数時間後の状況を詳細に把握し水位を監視できる水防対策支援システムを県内で初めて導入いたします。

さらに、地震等による倒壊、転倒等を防止するために、ブロック塀等撤去費補助事業を本年1月より施行いたしましたが、通学路全線でのブロック塀等調査に基づいて安全確保に留意してまいるほか、身近な生活道路についても、限られた予算の中、安心して利用できる道路整備を計画的に行うと共に、橋梁、舗装等の予備修繕の実施による長寿命化にも取り組んでまいります。

次に、「さくら市の魅力倍増・ふるさとの進化」については、道の駅きつれがわやさくらテラスにおけるプロジェクションマッピングの放映や小説「嶋子とさくらの姫」による歴史の顕彰など、魅力向上の取り組みとともに、今年度に策定する「さくら市シティプロモーション戦略」に基いて、関係する部署、機関が連携しながら、様々な取組を展開してまいります。

桜の植栽については、2019年度から導入される森林環境譲与税と森づくり県民税を最大限活用しながら、杉、ヒノキなど

の黒木の針葉樹林を樹種転換し、その一部に桜の植栽を進めるほか、市内各所で植栽を行うとともに、早乙女桜並木の大改修の準備を進めてまいります。

市民活動やボランティア活動、NPOの活動への支援につきましては、市民の活動がこれまで以上に活発に行われ、協働のまちづくりが進められるように「市民活動助成金」や「ボランティアポイント」などの制度を継続し、加えて、「市民活動支援センターの開設」に向けた動きを進めてまいります。

最後に、今年からスタートしました「さくら市での暮らし懇談会」は、私をはじめ、市職員が直接地域の皆様と意見交換を行い、私と市職員が共通した認識で各施策への反応や地域が抱える課題について理解を深めることができる貴重な機会でありますので、今後共、各行政区長様のご協力をいただきながら引き続き機会を設定し、市民に身近で目に見える市政の展開を図ってまいります。

それでは、2019年度さくら市の当初予算の概要についてご説明申し上げます。

2019年度一般会計予算は、182億円となり前年度当初予算188億3千万円に対し、6億3千万円減額し、3.3%のマイナスとなりました。

減額の主な要因は、塩谷広域行政組合の次期環境施設の建設が順調に進捗していることから、負担金の額が前年度と比較して約12億円減の7億641万円を見込むことなどによるものです。

まず、歳入についてであります。根幹となる市税につきましては、納税者数の増加などにより、対前年度比2.9%、1億8,693万6千円増の66億9,262万6千円を見込みました。

地方譲与税や各種交付金につきましては、過去の実績や地方財政計画に基づき計上いたしました。

地方交付税につきましては、合併算定替の特例期間終了に伴う減額分や実績等を精査する一方、先に述べた塩谷広域行政組合の次期環境施設建設費負担金の財源として震災復興特別交付

税を見込んでいることから、対前年度比 30.1%、12 億 339 万円減の、27 億 9,370 万 1 千円を計上いたしました。

繰入金につきましては、財政調整基金繰入金 5 億 1,764 万円、減債基金繰入金 5 億円、公共施設等整備基金繰入金 1 億 1,650 万円など、対前年度比 8.7%、9,059 万 4 千円増の、11 億 3,569 万 2 千円を計上し、財源の不足に対応することといたしました。

繰越金につきましては、前年度と同額の、4 億円を計上いたしました。

市債につきましては、臨時財政対策債を 6 億円、市道整備事業債 2 億 560 万円、上松山小学校増設事業債 2 億 1,130 万円などの発行を見込み、全体では対前年度比 16.0%、1 億 7,370 万円増の、12 億 5,900 万円を計上いたしました。

次に歳出についてであります。

まず、議会費では、議会の運営及び活動に関する経費として、1億7,900万2千円を計上いたしました。

次に総務費では、財産管理費、企画費、情報処理費、市税の賦課徴収費など、対前年度比1.6%、2,907万3千円増の18億7,137万6千円を計上いたしました。

民生費では、介護給付・訓練等給付事業費、後期高齢者医療費、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金、保育園費、児童手当支給事業費、生活保護者扶助事業費など対前年度比4.5%、2億6,530万4千円増の61億3,731万1千円を計上いたしました。

衛生費では、各種がん検診事業費、氏家上水道第二次拡張事業出資金、任意予防接種事業費、塩谷広域行政組合の次期環境施設建設費を含む清掃費各種負担金などで、対前年度比36.0%、10億9,843万7千円減の19億4,872万5千円を計上いたしました。

労働費では、勤労者住宅資金融資事業費で、22.2%、20万円減の70万円を計上いたしました。

農林水産業費では、多面的機能支払交付金事業費、総合交流ターミナル施設維持管理事業費などで、対前年度比19.5%、1億2,783万6千円減の5億2,836万6千円を計上いたしました。

商工費では、企業誘致や商店街の景観・ホスピタリティ向上事業費、商工会や観光協会への助成、観光では、温泉施設の運営経費や観光県外PR事業費などで、対前年度比2.1%、1,979万4千円増の9億8,212万8千円を計上いたしました。

土木費では、道路維持補修費や道路改良事業費、上阿久津台地土地区画整理事業や下水道事業会計への繰出金、公園の維持管理費などで、対前年度比4.9%、7,875万6千円減の15億2,424万5千円を計上いたしました。

消防費では、消防団運営事業費、塩谷広域行政組合消防費負担金、消防施設整備事業費などで、対前年度比 2.9%、2,235 万 3 千円増の 8 億 189 万 7 千円を計上いたしました。

教育費では、非常勤講師活用事業費、上松山小学校増設事業費などで、対前年度比 14.9%、3 億 730 万 8 千円増の、23 億 7,297 万 6 千円を計上いたしました。

災害復旧費では、300 万円を計上し、公債費では、対前年度比 2.0%、3,575 万 6 千円増の、18 億 3,027 万 4 千円を計上、予備費では 2,000 万円をそれぞれ計上いたしました。

次に、性質別歳出の概要についてであります。

義務的経費につきましては、対前年度比 0.9%、7,270 万 3 千円増の 78 億 5,875 万 3 千円となりました。

主なものとして、人件費は、再任用短時間勤務職員を含む 309 人分の年間所要額を計上し、対前年度比 0.6%、1,683 万 4

千円増の、27億2,262万6千円となりました。特別会計・企業会計を含む全体の職員数は、336人となります。

次に、扶助費につきましては、18歳まで現物給付を行う児童医療費助成事業費、生活保護費などを計上し、対前年度比0.6%、2,011万1千円増の33億584万7千円となりました。

次に、補助費等につきましては、塩谷広域行政組合の次期環境施設建設費負担金などを計上し、対前年度比21.7%、8億8,742万6千円減の32億1,091万4千円となりました。

次に、普通建設事業費につきましては、道路整備事業や上松山小学校の増設工事など、住民福祉の向上と地域の活性化を図ることを主眼として、当面する諸事業の必要経費を計上し、対前年度比5.6%、5,805万9千円増の10億9,690万5千円となりました。

次に特別会計・企業会計予算について申し上げます。

上阿久津台地土地区画整理事業特別会計では、区画道路築造工事費、整地造成工事費、物件移転補償など対前年度比、1.6%、713万3千円増の4億4,901万6千円を計上いたしました。

国民健康保険特別会計では、療養給付費、高額療養費など対前年度比、3.2%、1億3,592万2千円増の43億4,539万円を計上いたしました。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金など対前年度比、1.1%、448万8千円増の4億2,358万円を計上いたしました。

介護保険特別会計では、居宅介護、地域密着型介護、施設介護、介護予防サービス給付費など、対前年度比2.9%、8,816万円増の31億8,074万3千円を計上いたしました。

以上、特別会計全体では、対前年度比2.9%、2億3,570万3千円増の83億9,872万9千円となりました。

企業会計では、水道事業で、未普及地域解消事業工事費、配水設備の維持管理に係る経費、企業債償還費などを計上し、支出合計で、対前年度比 8.2%、1 億 5,445 万 8 千円減の 17 億 3,960 万 9 千円を計上いたしました。

なお、未普及地域早期解消を図るため、一般会計から 1 億円を出資することとしています。

新年度から企業会計へ移行する下水道事業では、処理場の維持管理に係る経費、管路建設改良費、企業債償還費などを計上し、支出合計で、20 億 5,597 万 3 千円を計上いたしました。

次に、起債残高について申し上げます。

一般会計と特別会計を合わせた全会計の起債残高の合計は、平成 30 年度末で約 280 億円となる見込みではありますが、2019 年度末では約 5 億円減の 275 億円程度になるものと見込んでおります。

そのうち合併特例債が約 58 億円、臨時財政対策債が約 55 億円ではありますが、臨時財政対策債分を除きますと、起債残高は

約 220 億円となります。それぞれ元利償還金の 70%、100%が基準財政需要額に算入され交付税措置される起債であります。引き続き安易な起債の増加に繋がらないよう適切に対応してまいります。

2019 年度は、市制 15 年目の年となります。さらなる発展と成長をしていくためにも、引き続きさくら市の財政基盤の確立と市民福祉の向上に努めていく所存であります。

以上が 2019 年度の当初予算の概要であります。一般会計の主な新規・拡充事業につきましては、「一覧表」に記載しておりますので、ご参照いただきたいと思います。

2019 年度におきましても市民の声に耳を傾けながら、予算執行を図ってまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力を賜われますようお願い申し上げます。説明とさせていただきます。

2019年度さくら市予算概要

(単位:千円、%)

会 計 名	2019年度予算(案)	前年度予算額	比較増減	伸率(%)
一 般 会 計	18,200,000	18,830,000	△ 630,000	△ 3.3
上阿久津台地土地地区画整理特別会計	449,016	441,883	7,133	1.6
国民健康保険特別会計	4,345,390	4,209,468	135,922	3.2
後期高齢者医療特別会計	423,580	419,092	4,488	1.1
介護保険特別会計	3,180,743	3,092,583	88,160	2.9
計	26,598,729	26,993,026	△ 394,297	△ 1.5

水道事業会計	収益的収入	856,694	850,005	6,689	0.8
	収益的支出	813,735	803,067	10,668	1.3
	資本的収入	463,440	438,693	24,747	5.6
	資本的支出	925,874	1,091,000	△ 165,126	△ 15.1
支出合計		1,739,609	1,894,067	△ 154,458	△ 8.2

下水道事業会計	収益的収入	1,134,871	—	—	—
	収益的支出	1,012,239	—	—	—
	資本的収入	607,642	—	—	—
	資本的支出	1,043,734	—	—	—
支出合計		2,055,973	—	—	—

予 算 合 計	30,394,311	28,887,093	1,507,218	5.2
---------	------------	------------	-----------	-----

※前年度の予算合計には下水道事業会計分は含まれていません。

1 一般会計予算款別一覧表

歳 入

(単位：千円)

款	2019年度予算 (案)	構成比 %	前年度予算額	構成比 %	比較増減	伸率 %
1 市 税	6,692,626	36.8	6,505,690	34.5	186,936	2.9
2 地 方 譲 与 税	204,000	1.1	200,000	1.1	4,000	2.0
3 利 子 割 交 付 金	8,000	0.0	4,000	0.0	4,000	100.0
4 配 当 割 交 付 金	20,000	0.1	16,000	0.1	4,000	25.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000	0.1	10,000	0.1	5,000	50.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	800,000	4.4	720,000	3.8	80,000	11.1
7 ゴルフ場利用税交付金	85,000	0.5	90,000	0.5	△ 5,000	△ 5.6
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,794	0.2	40,000	0.2	△ 5,206	△ 13.0
9 地 方 特 例 交 付 金	35,000	0.2	30,000	0.2	5,000	16.7
10 地 方 交 付 税	2,793,701	15.4	3,997,091	21.2	△ 1,203,390	△ 30.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,429	0.0	5,429	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	238,688	1.3	223,845	1.2	14,843	6.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	228,162	1.3	226,921	1.2	1,241	0.5
14 国 庫 支 出 金	2,057,562	11.3	2,105,522	11.2	△ 47,960	△ 2.3
15 県 支 出 金	1,246,574	6.8	1,184,091	6.3	62,483	5.3
16 財 産 収 入	137,644	0.8	165,864	0.9	△ 28,220	△ 17.0
17 寄 附 金	40,005	0.2	20,005	0.1	20,000	100.0
18 繰 入 金	1,135,692	6.2	1,045,098	5.6	90,594	8.7
19 繰 越 金	400,000	2.2	400,000	2.1	0	0.0
20 諸 収 入	763,123	4.2	755,144	4.0	7,979	1.1
21 市 債	1,259,000	6.9	1,085,300	5.7	173,700	16.0
歳 入 合 計	18,200,000	100.0	18,830,000	100.0	△ 630,000	△ 3.3

*端数処理により、計が合わない場合があります。

歳 出

(単位：千円)

款	2019年度予算 (案)	構成比 %	前年度予算額	構成比 %	比較増減	伸率 %
1 議 会 費	179,002	1.0	183,361	1.0	△ 4,359	△ 2.4
2 総 務 費	1,871,376	10.3	1,842,303	9.8	29,073	1.6
3 民 生 費	6,137,311	33.7	5,872,007	31.2	265,304	4.5
4 衛 生 費	1,948,725	10.7	3,047,162	16.2	△ 1,098,437	△ 36.0
5 労 働 費	700	0.0	900	0.0	△ 200	△ 22.2
6 農 林 水 産 業 費	528,366	2.9	656,202	3.5	△ 127,836	△ 19.5
7 商 工 費	982,128	5.4	962,334	5.1	19,794	2.1
8 土 木 費	1,524,245	8.4	1,603,001	8.5	△ 78,756	△ 4.9
9 消 防 費	801,897	4.4	779,544	4.1	22,353	2.9
10 教 育 費	2,372,976	13.0	2,065,668	11.0	307,308	14.9
11 災 害 復 旧 費	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
12 公 債 費	1,830,274	10.1	1,794,518	9.5	35,756	2.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
13 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	18,200,000	100.0	18,830,000	100.0	△ 630,000	△ 3.3

*端数処理により、計が合わない場合があります。

2 一般会計歳出予算性質別総括表

(単位：千円)

性	質	別	2019年度予算 (案)	構成比 %	前年度予算額	構成比 %	比較増減	伸率 %					
1	人	件	費	2,722,626	15.0	2,705,792	14.4	16,834	0.6				
	(職	員	給)	1,764,324	-	1,741,316	-	23,008	1.3		
2	物	件	費	3,154,833	17.3	3,026,864	16.1	127,969	4.2				
3	維	持	補	修	費	229,734	1.3	227,611	1.2	2,123	0.9		
4	扶	助	費	3,305,847	18.2	3,285,736	17.4	20,111	0.6				
5	補	助	費	等	3,210,914	17.6	4,098,340	21.8	△ 887,426	△ 21.7			
6	普	通	建	設	事	業	費	1,096,905	6.0	1,038,846	5.5	58,059	5.6
内	補	助	事	業		160,072	0.9	609,803	3.2	△ 449,731	△ 73.8		
訳	単	独	事	業		936,833	5.1	429,043	2.3	507,790	118.4		
7	災	害	復	旧	事	業	費	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
8	公	債	費	1,830,280	10.1	1,794,522	9.5	35,758	2.0				
9	積	立	金	41,383	0.2	37,484	0.2	3,899	10.4				
10	投	資	及	び	出	資	金	100,000	0.5	109,001	0.6	△ 9,001	△ 8.3
11	貸	付	金	630,200	3.5	648,400	3.5	△ 18,200	△ 2.8				
12	繰	出	金	1,854,278	10.2	1,834,404	9.7	19,874	1.1				
13	予	備	費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0				
歳	出	合	計	18,200,000	100.0	18,830,000	100.0	△ 630,000	△ 3.3				

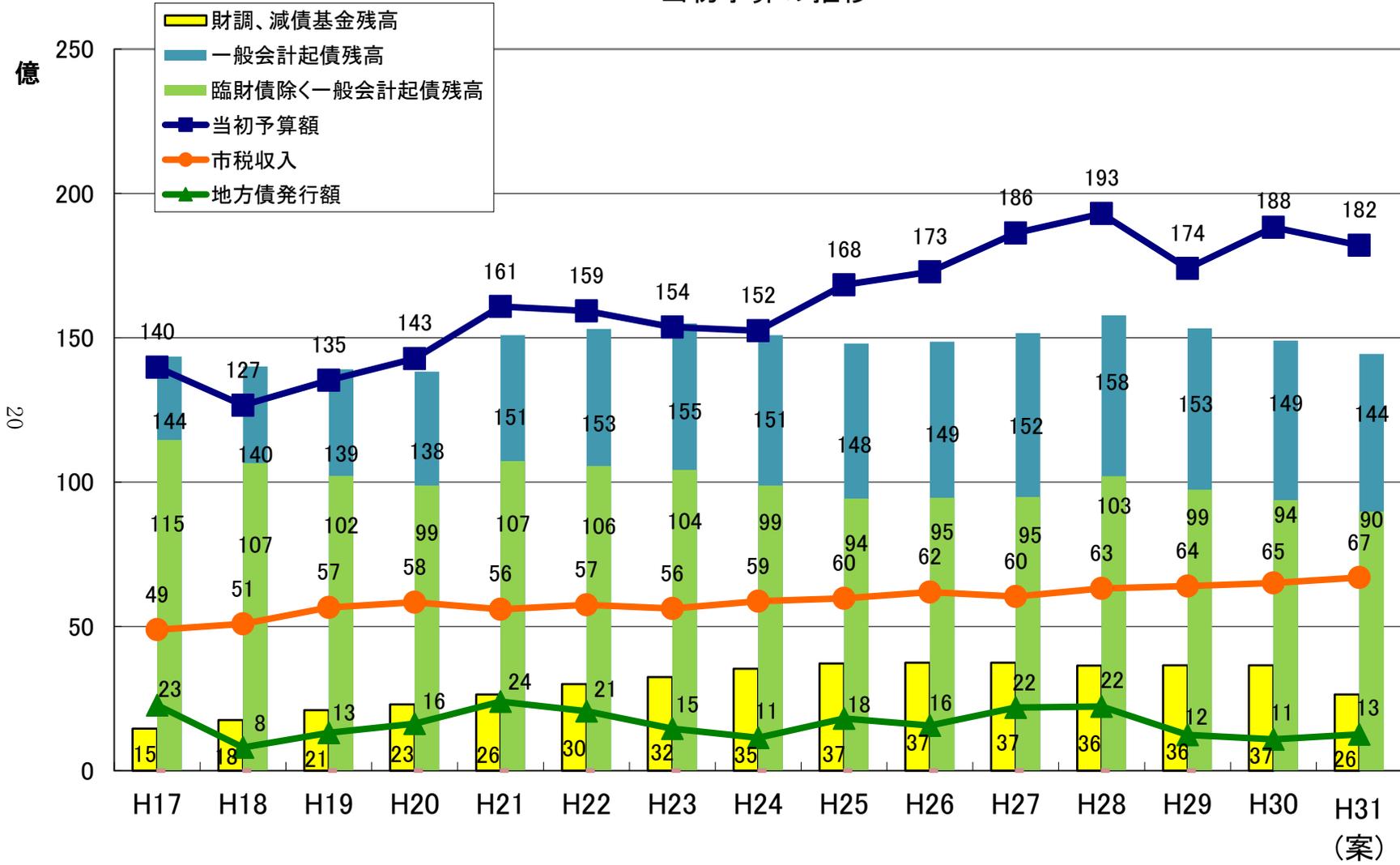
*端数処理により、計が合わない場合があります。

自	主	財	源	9,635,940	53.0	9,342,567	49.6	293,373	3.1
依	存	財	源	8,564,060	47.0	9,487,433	50.4	△ 923,373	△ 9.7
合	計			18,200,000	100.0	18,830,000	100.0	△ 630,000	△ 3.3

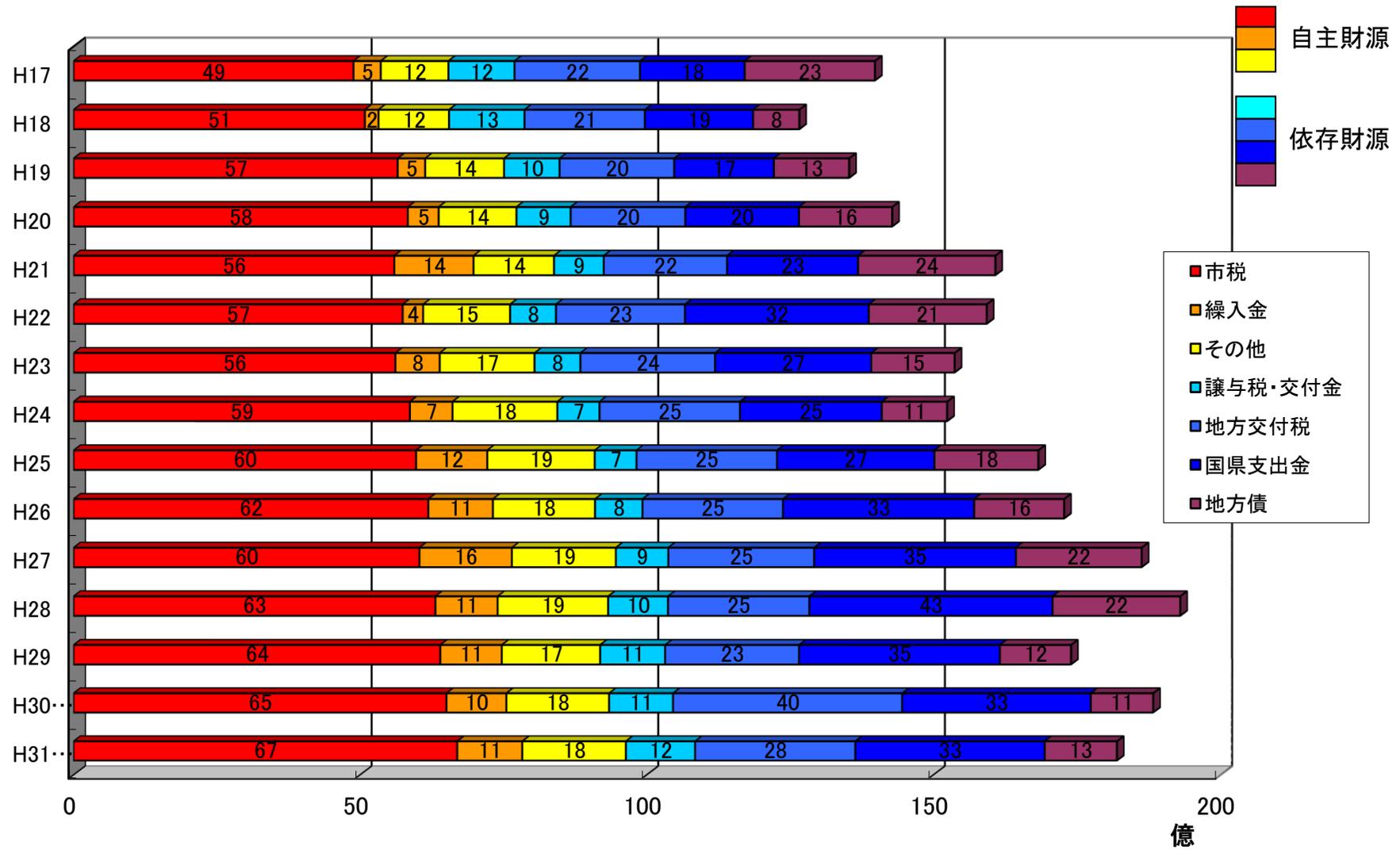
義	務	的	経	費	7,858,753	43.3	7,786,050	41.3	72,703	0.9							
投	資	的	経	費	1,099,905	6.0	1,041,846	5.5	58,059	5.6							
投	資	的	・	義	務	的	経	費	以外	の	もの	9,241,342	50.7	10,002,104	53.2	△ 760,762	△ 7.6
合	計			18,200,000	100.0	18,830,000	100.0	△ 630,000	△ 3.3								

*端数処理により、計が合わない場合があります。

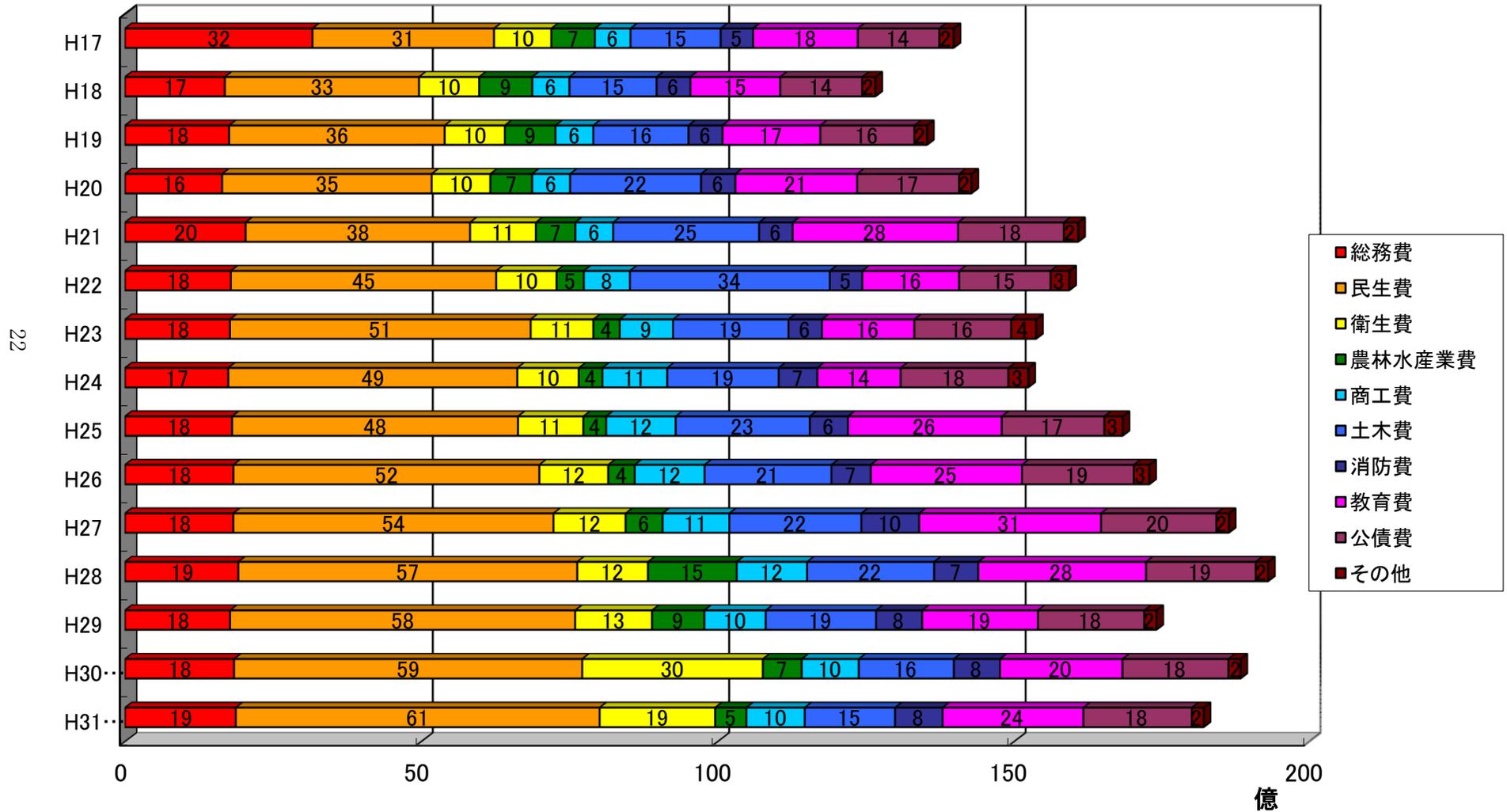
当初予算の推移



2019(平成31)年度 歳入予算

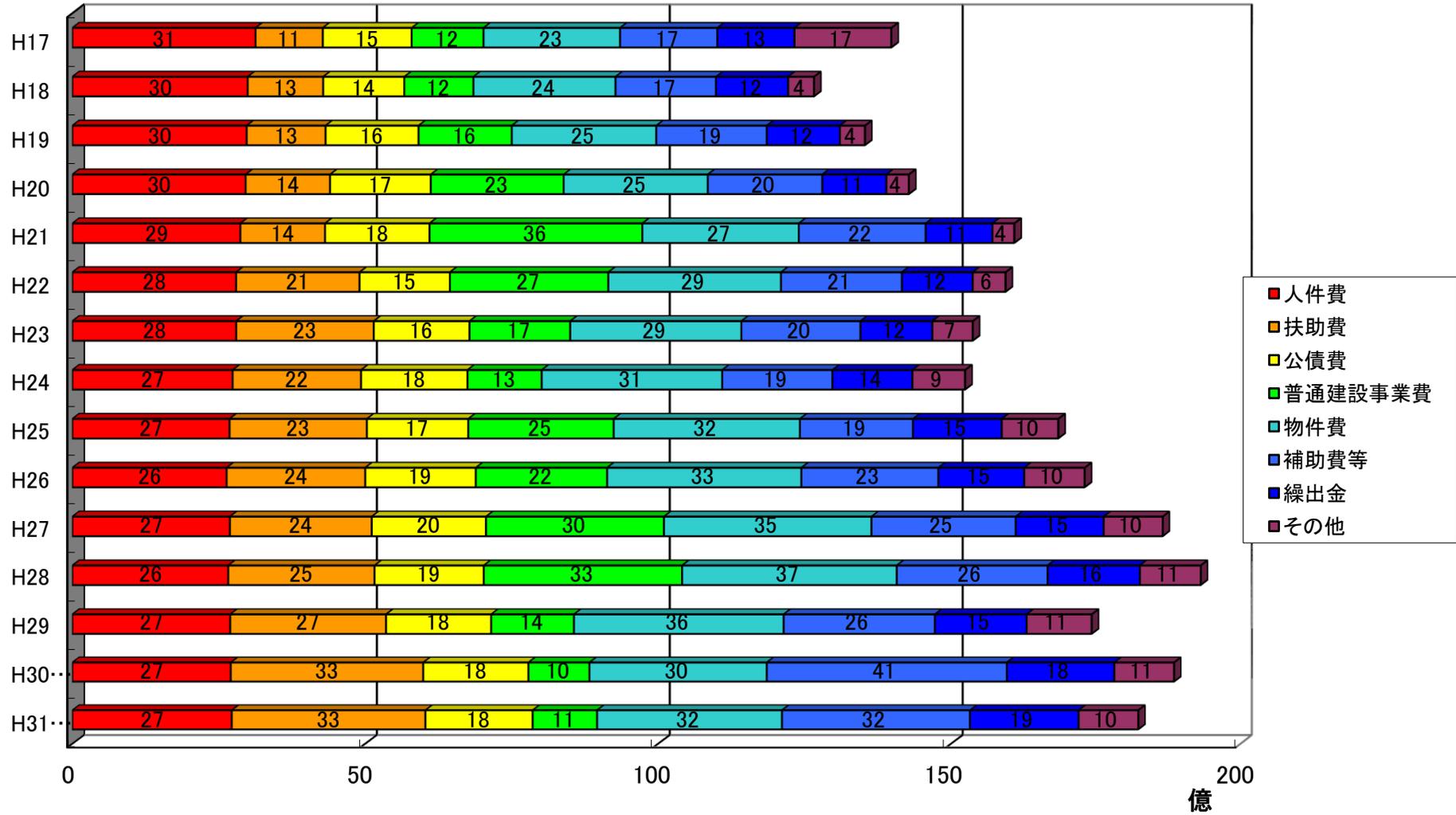


2019(平成31)年度 歳出予算(目的別)



2019(平成31)年度 歳出予算(性質別)

23



主な新規・拡充事業等一覧表（一般会計）

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は進化プラン関連事業

（単位：千円）

款	事業名	概算事業費	事業内容
議会費	○ 議員研修事業	4,890	各常任委員会の視察研修を年2回に拡充
	◎ 議会用タブレット導入事業	6,372	議会用タブレットの購入及び使用環境整備に関する経費
総務費	◎ 庁舎非常用電源整備事業	4,785	庁舎非常用電源整備工事設計業務に関する経費
	☆ シティプロモーション事業	23,495	戦略に基づくプロジェクションマッピング映像の製作及び広告宣伝等の経費
	◎ 地域運営組織支援モデル事業	480	地域運営組織の立ち上げを支援するための経費
	◎ 口座振替促進事務	4,395	インターネット上の市税口座振替申込手続サービス開始に係る経費
民生費	○ ☆ 介護給付・訓練等給付事業	696,535	障害児・者の福祉サービス等の費用負担に係る経費
	○ 介護保険特別会計繰出金	487,833	介護保険事業を適切に運営するために必要な人件費や介護給付費の市負担分
	○ 子ども子育て支援推進事業	85,364	認定こども園移行施設整備補助(保育部分)
	◎ ☆ 学童保育施設整備事業	62,000	南小学校学童保育施設の増設に関する経費
	☆ 児童医療費助成事業	228,608	児童医療費助成(18歳まで現物給付を実施)に関する経費
衛生費	◎ 公的病院等支援事業	13,000	救急医療の確保のため当該医療を担う公的病院等に対し交付金を交付
	○ 任意予防接種事業	20,524	おたふくかぜの予防接種費用助成を追加
	○ 妊産婦健康診査事業	39,993	新生児聴覚検査の費用を追加
	塩谷広域行政組合環境施設建設費負担金	706,410	次期環境施設建設費に関する負担金等
農林水産業費	☆ 園芸作物推進支援事業	12,000	園芸作物推進支援のための補助金
	◎ ☆ 農業用機械等導入支援事業	3,000	新規就農者支援及び推奨園芸作物生産拡大のための補助金
	○ ☆ 繁殖メス牛導入事業補助事業	3,000	繁殖メス牛の導入を支援するための補助金
	◎ 森林経営管理制度事業	3,220	森林環境譲与税創設に伴い市が森林を整備・管理するために要する経費
商工費	○ ☆ さくらブランド認証事業	3,018	さくらブランド販売促進支援事業費補助金を新設
	☆ 経営活性化支援事業	5,006	中小企業・小規模事業者の経営活性化を支援するための補助金
	☆ 中小企業特許等取得支援事業	1,000	中小企業の特許等の取得を支援するための補助金
	◎ ☆ 商店街の景観・ホスピタリティ向上事業	10,230	商店街の売上アップを図るまちなかおもてなし空間のモデルデザインを作成
土木費	◎ 都市計画マスタープラン策定事業	1,991	都市計画マスタープランの見直しに向けた現状分析のための経費
	ブロック塀等撤去費補助事業	1,000	ブロック塀等の撤去費用に関する補助金
	◎ ☆ 空家等対策事業	1,077	空き家等情報バンクに登録されている家屋の購入・リフォーム費用等の一部を助成
消防費	○ 消防施設整備事業	74,336	消防団本部及び第1分団第2部詰所新築工事に要する経費
	○ ☆ 水防事業費	2,283	水防対策システムの導入及び利用に要する経費
	○ ☆ 自主防災組織活動支援事業	900	補助金の対象範囲に運営補助を追加
教育費	◎ 上松山小学校増設事業	324,352	上松山小学校の教室不足を解消するための増設工事
	◎ 文化財保護事務	6,352	遺跡地図作成に要する経費
	○ 氏家公民館運営事業	2,657	配線・配管・トイレ改修工事の設計に要する経費
	○ ミュージウム施設維持管理事業	92,389	空調設備更新工事
	特別・企画展等開催事業	10,000	春の院展等、開催する特別展・企画展に関する経費
	◎ ゴルフ活性化推進事業	2,000	ゴルフ活性化推進委員会への補助金
	○ 総合公園管理事業	43,141	バスケットボールコート等の整備工事に要する経費